

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,033,023	7,141,354	12,666,238
経常利益(千円)	94,242	323,534	296,814
四半期(当期)純利益(千円)	113,961	600,212	187,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,812	589,267	237,144
純資産額(千円)	5,632,113	6,234,550	5,723,392
総資産額(千円)	14,340,603	16,709,533	15,052,472
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.80	77.93	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.3	37.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	581,270	1,181,524	1,619,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	245,962	794,184	450,080
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	631,530	121,478	1,220,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	702,781	1,215,148	947,372

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.91	66.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第56期、ならびに第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復を続けておりましたが、欧州の債務危機や中国、インド等新興国の成長鈍化等を受けて停滞しており、先行き不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界につきましては、微増ながら緩やかな成長を続けておりますが、眼鏡業界につきましては2008年のリーマンショック以降、個人消費が冷え込み慢性的な需要低迷が続いており、ロープライス均一店の台頭により、需要の前倒しや販売価格の低価格化等が顕著であり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成25年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための起点の年に位置付け、「シードワンデーピュアうるおいプラス」のより一層の伸長と、新製品を枢軸として、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「更なる原価低減と新商品開発」、「商品施策展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行し、収益性の更なる向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、「シードワンデーピュアうるおいプラス」、新たに投入いたしました「シードワンデーピュアマルチステージ」と、サークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の1日使い捨てカテゴリー主力3アイテムの伸長に支えられ、売上高は7,141百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は331百万円（前年同期比165.8%増）、経常利益は323百万円（前年同期比243.3%増）となりました。四半期純利益につきましては、受取和解金462百万円の計上等もあり、600百万円（前年同期比426.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンタクトレンズ・ケア用品）

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、前述にもありますように「シードワンデーピュアうるおいプラス」、「シードワンデーピュアマルチステージ」等ピュアシリーズで前年同期比37.9%増と大きく伸長したことや、今年度投入いたしました「シードアイコフレワンデーUV」が計画比を20%上回る進捗となったことで、コンタクトレンズ全体で前年同期比28.5%増となりました。また、ケア用品においても取扱いアイテム増加の効果等もありまして、全体の売上高は6,315百万円（前年同期比26.1%増）となりました。この1日使い捨てカテゴリーの伸長に支えられて利益も増大し、営業利益は572百万円（前年同期比87.0%増）と大幅な増益となりました。

#### （眼鏡）

眼鏡につきましては、小売市場の消費冷え込みに伴う小売業界大手での仕入抑制の動きや、均一価格販売の浸透等に伴う販売価格競争は予想以上に厳しく、売上高は619百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失22百万円（前年同期営業利益13百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、子会社携帯電話部門において、スマートフォンの前年度の大幅な出荷増の反動により苦戦をしたことで、売上高全体は206百万円（前年同期比44.5%減）となりました。その結果、利益につきましても営業損失39百万円（前年同期営業損失25百万円）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、16,709百万円となり、前連結会計年度末から1,657百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の製造能力増強のための設備導入に伴う有形固定資産の増加1,142百万円（7,467百万円から8,609百万円）が挙げられます。

負債につきましては、10,474百万円となり、1,145百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣研究所の設備導入によるリース債務の増加910百万円（555百万円から1,465百万円）が挙げられます。

純資産につきましては、6,234百万円と511百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の増加522百万円が挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,215百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,181百万円（前年同期581百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費の内部留保や受取和解金によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、794百万円（前年同期245百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の製造ライン増設に伴う機械装置等の導入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、121百万円（前年同期631百万円の支出）であります。これは主に、借入金の借入れや社債の償還によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第1四半期中から、主力商品である「シードワンデーピュアうるおいプラス」が、生産能力の拡充は計画的に行ってきたものの、販売数が生産数を上回る状況が続き、在庫逼迫によりお取引先様への納期が遅延しております。これは、お客様にご迷惑を掛けるばかりでなく、当社の販売機会の損失を招く事態であり、早急に生産能力の増強とその安定稼働が急務であります。

既存ラインでの効率化や人員投入等を図り納期日数は短縮してまいりましたが、この状況を出来るだけ早く解決し、かつ、将来的な出荷量の増加にも対応するため、製造ラインの増設を平成24年7月30日及び10月15日に決議し、生産体制ならびに受注・出荷・システム体制等ハード、ソフト両面からの対応強化を図ってまいります。

（平成24年7月30日決議）

総投資額	約21億円
完成時期	平成24年11月より稼働予定
完成後能力等	1日使い捨てコンタクトレンズの月産能力が、約1,200万枚から約1,600万枚超に増強

（平成24年10月15日決議）

総投資額	約15億円
完成時期	平成25年4月より稼働予定
完成後能力等	1日使い捨てコンタクトレンズの月産能力が約400万枚増加

参考：最終的な生産能力等

総投資額	約37億円
完成時期	平成25年4月より稼働予定
完成後能力等	1日使い捨てコンタクトレンズの月産能力が約2,000万枚に増強 (1箱32枚入りの1日使い捨てコンタクトレンズで約63万箱)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、252百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	1,588	17.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,439	15.79
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,002	11.00
ソシエテジェネラル信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂1-12-32	892	9.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
浦壁 昌広	東京都練馬区	203	2.22
新井 隆康	東京都文京区	202	2.21
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
河邑 隆夫	愛知県名古屋市熱田区	155	1.70
株式会社ファーストピース	東京都新宿区新宿6-7-22	103	1.13
計	-	6,053	66.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社の所有株式数については、委託者である新井隆二氏が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,600	77,006	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,006	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株シード	東京都文京区本郷2 -40-2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,372	1,215,148
受取手形及び売掛金	2,224,127	2,286,496
商品及び製品	1,616,329	1,733,609
仕掛品	113,352	132,841
原材料及び貯蔵品	178,483	193,724
未収入金	224,965	269,609
その他	572,996	623,214
貸倒引当金	88,463	90,784
流動資産合計	5,789,165	6,363,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,307,728	2,229,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,545,025	1,462,867
土地	2,857,378	2,993,210
リース資産(純額)	529,083	1,489,235
建設仮勘定	19,505	218,920
その他(純額)	208,795	216,388
有形固定資産合計	7,467,516	8,609,968
無形固定資産	76,625	73,027
投資その他の資産	1,719,164	1,662,676
固定資産合計	9,263,307	10,345,672
資産合計	15,052,472	16,709,533



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,445	779,777
短期借入金	2,398,937	2,657,277
リース債務	169,062	316,245
未払法人税等	84,773	159,880
賞与引当金	163,650	224,400
製品保証引当金	-	41,400
その他	1,263,175	1,060,009
流動負債合計	4,781,043	5,238,991
固定負債		
社債	1,500,000	-
長期借入金	1,653,839	2,996,977
リース債務	386,136	1,149,590
退職給付引当金	898,194	937,048
役員退職慰労引当金	44,892	50,815
その他	64,974	101,560
固定負債合計	4,548,036	5,235,991
負債合計	9,329,079	10,474,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,784,842	2,306,945
自己株式	445,529	445,529
株主資本合計	5,654,753	6,176,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,773	55,953
為替換算調整勘定	134	1,740
その他の包括利益累計額合計	68,639	57,694
純資産合計	5,723,392	6,234,550
負債純資産合計	15,052,472	16,709,533

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,033,023	7,141,354
売上原価	3,384,289	3,804,740
売上総利益	2,648,733	3,336,613
販売費及び一般管理費	2,523,842	3,004,623
営業利益	124,891	331,989
営業外収益		
受取利息	851	976
受取配当金	2,270	4,862
受取賃貸料	47,708	45,730
その他	12,051	23,701
営業外収益合計	62,882	75,270
営業外費用		
支払利息	33,977	37,194
社債利息	15,315	5,320
賃貸費用	40,092	34,032
その他	4,144	7,179
営業外費用合計	93,530	83,726
経常利益	94,242	323,534
特別利益		
店舗売却益	31,594	-
受取和解金	-	462,595
特別利益合計	31,594	462,595
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,137
固定資産除却損	-	10,368
和解金	7,250	-
減損損失	-	322
その他	-	1,911
特別損失合計	7,250	17,740
税金等調整前四半期純利益	118,587	768,388
法人税、住民税及び事業税	19,236	152,356
法人税等調整額	14,610	15,820
法人税等合計	4,626	168,176
少数株主損益調整前四半期純利益	113,961	600,212
四半期純利益	113,961	600,212

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,961	600,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,851	12,820
為替換算調整勘定	-	1,874
その他の包括利益合計	31,851	10,945
四半期包括利益	145,812	589,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,812	589,267

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	118,587	768,388
減価償却費	449,661	522,204
減損損失	-	322
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,750	1,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,140	38,854
賞与引当金の増減額(は減少)	6,590	60,750
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	41,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,746	5,923
受取利息及び受取配当金	3,121	5,839
支払利息	49,293	42,514
固定資産除却損	-	10,368
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,137
店舗売却損益(は益)	31,594	-
和解金	7,250	462,595
売上債権の増減額(は増加)	39,414	60,072
たな卸資産の増減額(は増加)	84,895	152,009
仕入債務の増減額(は減少)	44,636	78,332
その他	29,408	63,591
小計	686,075	828,473
利息及び配当金の受取額	3,121	5,839
利息の支払額	54,750	40,431
法人税等の支払額	53,533	74,951
法人税等の還付額	357	-
和解金の受取額	-	462,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,270	1,181,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	240,591	795,524
投資有価証券の取得による支出	469	530
貸付金の回収による収入	13,592	18,105
関係会社株式の取得による支出	12,381	3,207
その他	6,113	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,962	794,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,450	20,000
長期借入れによる収入	700,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	534,422	618,522
社債の償還による支出	600,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	38,322	76,175
リース債務の返済による支出	86,333	146,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,530	121,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	1,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,316	267,775
現金及び現金同等物の期首残高	999,097	947,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,781	1,215,148

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	292,545百万円	288,609百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	500,634千円	531,012千円
賞与引当金繰入額	94,370	149,070
退職給付費用	36,414	39,718
広告宣伝費	321,391	422,907

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	702,781千円	1,215,148千円
現金及び現金同等物	702,781	1,215,148

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,022	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,008,589	651,648	5,560,238	372,784	6,033,023
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	5,008,589	651,648	5,560,238	372,784	6,033,023
セグメント利益又は損失( )	306,140	13,761	319,901	25,091	294,809

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,901
「その他」の区分の利益	25,091
全社費用(注)	169,918
四半期連結損益計算書の営業利益	124,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,315,522	619,064	6,934,586	206,767	7,141,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,315,522	619,064	6,934,586	206,767	7,141,354
セグメント利益又は損失（ ）	572,572	22,383	550,188	39,414	510,773

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	550,188
「その他」の区分の利益	39,414
全社費用（注）	178,784
四半期連結損益計算書の営業利益	331,989

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、製品の交換保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったため、当第1四半期連結累計期間から当該金額を製品保証引当金として計上することとしております。この変更により、当第2四半期連結累計期間のコンタクトレンズ・ケア用品のセグメント利益が41百万円減少しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	241	80	321	1	322

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円80銭	77円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,961	600,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,961	600,212
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,269	7,702,263

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資の決定

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、鴻巣研究所の製造能力増強のため、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社鴻巣研究所の製造能力増強のため、当研究所2階部分に新たに製造ラインを増設することによるものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地 埼玉県鴻巣市袋1030番7号

用途 コンタクトレンズの製造、研究開発設備

投資金額 15億2千万円

(3) 設備導入時期

着工予定 平成24年12月

稼働予定 平成25年4月

(4) 生産能力

1日使い捨てコンタクトレンズの月産能力が、約1,600万枚から約2,000万枚超に増強

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社シード  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。